



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 センコーグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9069 URL <https://www.senkogrouphd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR担当 (氏名) 吉村 伸三 TEL 03-6862-8842
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	414,122	9.1	16,851	14.1	16,337	9.2	10,492	18.5
2024年3月期中間期	379,678	13.4	14,771	13.2	14,961	11.8	8,857	11.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 14,696百万円（13.0％） 2024年3月期中間期 13,002百万円（7.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	69.90	61.84
2024年3月期中間期	59.20	52.41

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	712,381	216,273	26.7	1,253.59
2024年3月期	685,120	204,186	26.2	1,197.13

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 189,973百万円 2024年3月期 179,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2025年3月期	—	23.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	23.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	860,000	10.5	35,800	19.7	35,000	14.7	19,300	21.0	128.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社オプラス、除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	157,070,496株	2024年3月期	157,070,496株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	5,527,469株	2024年3月期	7,372,422株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	150,115,254株	2024年3月期中間期	149,609,109株

2018年3月期第3四半期連結会計期間より、期末自己株式には、株式付与E S O P信託口の保有する当社株式 (2025年3月期中間期 798,089株、2024年3月期 805,545株) 及び役員報酬B I P信託口の保有する当社株式 (2025年3月期中間期 784,261株、2024年3月期 788,972株) を含めております。また、2023年3月期第4四半期連結会計期間より、期末自己株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの保有する当社株式 (2025年3月期中間期 3,447,400株、2024年3月期 4,055,700株) を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済環境は、企業収益の改善やインバウンド需要の高まりなどを背景に、緩やかな回復基調にあると見られますが、為替相場の変動、中東地域をめぐる情勢、中国経済の減速、物価上昇による節約志向の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当中間連結会計期間の連結業績は、以下のとおりです。

(百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
営業収益	379,678	414,122	34,443	9.1%
営業利益	14,771	16,851	2,080	14.1%
経常利益	14,961	16,337	1,376	9.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	8,857	10,492	1,635	18.5%

継続的な物価・人件費等のコスト上昇など、不安定な事業環境が継続しておりますが、拡販ならびに料金・価格改定などにグループ全体で取り組むと共に、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の状況は以下のとおりです。

(物流事業)

(百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
営業収益	243,194	267,469	24,274	10.0%
セグメント利益	12,611	16,058	3,446	27.3%

拡販ならびに料金改定に取り組むと共に、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は2,674億69百万円と対前年同期比242億74百万円の増収、セグメント利益は160億58百万円と対前年同期比34億46百万円の増益となりました。

(商事・貿易事業)

(百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
営業収益	83,022	85,496	2,473	3.0%
セグメント利益	1,082	1,229	147	13.6%

仕入価格の上昇影響などがありましたが、価格改定ならびに拡販などに努めたことなどにより、営業収益は854億96百万円と対前年同期比24億73百万円の増収、セグメント利益は12億29百万円と対前年同期比1億47百万円の増益となりました。

(ライフサポート事業)

(百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
営業収益	23,095	30,533	7,437	32.2%
セグメント利益	624	523	△101	△16.2%

前期に実施したM&Aの収益寄与ならびに新規出店効果などによる利用者数・来店者数の増加影響などにより増収となりましたが、人手不足の労働市場の中、採用コストを含めた人件費コスト増加により、営業収益は305億33百万円と対前年同期比74億37百万円の増収、セグメント利益は5億23百万円と対前年同期比1億1百万円の減益となりました。

(ビジネスサポート事業)

(百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
営業収益	6,514	7,160	646	9.9%
セグメント利益	896	1,346	450	50.2%

拡販ならびにホテル事業の回復などに努めると共に、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は71億60百万円と対前年同期比6億46百万円の増収、セグメント利益は13億46百万円と対前年同期比4億50百万円の増益となりました。

(プロダクト事業)

(百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
営業収益	23,694	23,249	△445	△1.9%
セグメント利益 又は損失(△)	321	△310	△632	—

節約志向の高まりなどによる販売数量の減少、原料仕入価格の上昇影響などがあり、営業収益は232億49百万円と対前年同期比4億45百万円の減収、セグメント損失は3億10百万円と対前年同期比6億32百万円の減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、7,123億81百万円となり、前期末に比べ272億60百万円増加いたしました。

流動資産は、2,352億88百万円となり、前期末に比べ45億78百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が23億85百万円増加したものの、受取手形、営業未収入金及び契約資産が55億41百万円、その他流動資産が13億16百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、4,769億78百万円となり、前期末に比べ317億24百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が247億65百万円、無形固定資産が37億65百万円、投資その他の資産が31億93百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、4,961億7百万円となり、前期末に比べ151億73百万円増加いたしました。

流動負債は、2,030億68百万円となり、前期末に比べ131億14百万円減少いたしました。これは、1年内償還予定の社債が100億円増加したものの、支払手形及び営業未払金が23億57百万円、短期借入金が126億1百万円、未払法人税等が11億27百万円、その他

流動負債が75億53百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、2,930億39百万円となり、前期末に比べ282億88百万円増加いたしました。これは、社債が100億円、長期借入金が160億15百万円、繰延税金負債が10億48百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、2,162億73百万円となり、前期末に比べ120億86百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が61億86百万円、自己株式が19億34百万円、為替換算調整勘定が35億89百万円、非支配株主持分が13億26百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前期末から0.5ポイント上昇し、26.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、14億80百万円増加し、807億65百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、216億12百万円の収入となりました。これは、税金等調整前中間純利益が177億3百万円、減価償却費が142億76百万円、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加が89億81百万円あったものの、未払債務の減少による資金の減少が75億64百万円、法人税等の支払額として73億92百万円支出したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、346億27百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得に270億25百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に67億68百万円支出したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、132億72百万円の収入となりました。これは、短期借入金の純減額が154億37百万円、長期借入金の返済に64億2百万円、ファイナンス・リース債務の返済に49億45百万円、配当金の支払額に29億49百万円支出したものの、長期借入れによる収入が242億38百万円、社債の発行による収入が198億97百万円あったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の連結業績及び足元の状況を踏まえ、2024年5月13日に公表しました通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間・増配)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2025年3月期通期 連結業績予想数値(2024年4月1日～2025年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	850,000	34,000	33,400	18,000	120.24
今回発表予想(B)	860,000	35,800	35,000	19,300	128.56
増減額(B-A)	10,000	1,800	1,600	1,300	
増減率(%)	1.2	5.3	4.8	7.2	
前期実績 (2024年3月期)	778,370	29,906	30,503	15,944	106.25

<ご参考> 利益配分に関する基本方針及び当期の配当について

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針とし、本中期経営計画(2022年4月～2027年3月)の最終年度までに配当性向40%を目指して配当していく方針であります。

この基本方針のもと、2025年3月期の中間配当金につきましては、当中間連結会計期間の連結業績が順調に推移したことを勘案し、2024年5月13日に公表いたしました1株当たり21円から2円増配し、23円とさせていただきます。また、期末配当予想につきましても、1株当たり21円から2円増配し、23円といたします。この結果、年間配当予想は1株当たり46円(中間23円、期末23円)となる見込みです。

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想 (2024年5月13日)	21円00銭	21円00銭	42円00銭
配当予想		23円00銭	46円00銭
当期実績	23円00銭		
前期実績 (2024年3月期)	19円00銭	19円00銭	38円00銭

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,637	84,022
受取手形、営業未収入金及び契約資産	110,742	105,200
電子記録債権	5,417	4,897
商品及び製品	19,231	19,506
仕掛品	780	972
原材料及び貯蔵品	3,060	3,006
その他	19,081	17,764
貸倒引当金	△83	△82
流動資産合計	239,866	235,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	118,947	135,562
土地	124,096	131,348
その他(純額)	87,750	88,649
有形固定資産合計	330,795	355,560
無形固定資産		
のれん	24,079	26,916
その他	14,330	15,258
無形固定資産合計	38,409	42,175
投資その他の資産		
投資有価証券	22,276	22,702
長期貸付金	669	632
退職給付に係る資産	17,907	18,451
差入保証金	18,566	19,518
繰延税金資産	5,914	6,151
その他	11,613	12,719
貸倒引当金	△899	△933
投資その他の資産合計	76,048	79,242
固定資産合計	445,254	476,978
繰延資産		
開業費	—	113
繰延資産合計	—	113
資産合計	685,120	712,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	60,478	58,121
電子記録債務	11,650	11,507
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	22,026	22,012
短期借入金	53,448	40,846
リース債務	9,907	10,150
未払法人税等	7,733	6,606
賞与引当金	8,605	9,257
役員賞与引当金	423	227
災害損失引当金	48	29
その他	41,860	34,307
流動負債合計	216,183	203,068
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	161,716	177,731
リース債務	33,815	33,694
役員退職慰労引当金	480	1,014
特別修繕引当金	255	293
株式給付引当金	363	355
退職給付に係る負債	8,741	9,217
資産除去債務	2,987	3,156
繰延税金負債	10,677	11,725
その他	5,714	5,851
固定負債合計	264,750	293,039
負債合計	480,934	496,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,479	28,479
資本剰余金	31,283	30,928
利益剰余金	112,317	118,504
自己株式	△7,421	△5,486
株主資本合計	164,659	172,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,995	2,961
繰延ヘッジ損益	88	△216
為替換算調整勘定	5,256	8,846
退職給付に係る調整累計額	6,207	5,955
その他の包括利益累計額合計	14,548	17,547
新株予約権	351	346
非支配株主持分	24,627	25,953
純資産合計	204,186	216,273
負債純資産合計	685,120	712,381

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	379,678	414,122
営業原価	320,046	348,946
営業総利益	59,632	65,175
販売費及び一般管理費	44,860	48,323
営業利益	14,771	16,851
営業外収益		
受取利息	109	176
受取配当金	138	158
為替差益	363	—
その他	1,156	1,145
営業外収益合計	1,767	1,480
営業外費用		
支払利息	1,071	1,443
その他	505	550
営業外費用合計	1,577	1,993
経常利益	14,961	16,337
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,111
補助金収入	92	720
固定資産売却益	76	375
投資有価証券売却益	153	—
保険解約返戻金	84	—
特別利益合計	407	2,207
特別損失		
固定資産圧縮損	92	620
固定資産除却損	99	124
事業所撤退損	—	34
固定資産売却損	—	34
減損損失	—	27
創立記念関連費用	75	—
支払補償金	64	—
特別損失合計	332	842
税金等調整前中間純利益	15,036	17,703
法人税、住民税及び事業税	4,993	6,120
法人税等調整額	503	366
法人税等合計	5,497	6,487
中間純利益	9,538	11,215
非支配株主に帰属する中間純利益	681	722
親会社株主に帰属する中間純利益	8,857	10,492

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	9,538	11,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	△42
繰延ヘッジ損益	82	△368
為替換算調整勘定	2,191	3,301
退職給付に係る調整額	△5	△235
持分法適用会社に対する持分相当額	512	825
その他の包括利益合計	3,463	3,481
中間包括利益	13,002	14,696
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,685	13,491
非支配株主に係る中間包括利益	1,317	1,205

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,036	17,703
減価償却費	12,979	14,276
のれん償却額	695	1,259
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△34
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△534	△543
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	△367
賞与引当金の増減額(△は減少)	538	451
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△494	△7
受取利息及び受取配当金	△247	△334
支払利息	1,071	1,443
固定資産売却損益(△は益)	△70	△341
固定資産圧縮損	92	620
補助金収入	△92	△720
負ののれん発生益	—	△1,111
投資有価証券売却損益(△は益)	△153	—
保険解約返戻金	△84	—
固定資産除却損	99	124
事業所撤退損	—	34
減損損失	—	27
創立記念関連費用	75	—
支払補償金	64	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△4,469	8,981
棚卸資産の増減額(△は増加)	△572	△138
未払債務の増減額(△は減少)	471	△7,564
その他	3,062	△4,410
小計	27,499	29,347
補助金の受取額	92	691
利息及び配当金の受取額	539	399
利息の支払額	△1,056	△1,433
法人税等の支払額	△5,024	△7,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,049	21,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,826	△2,303
定期預金の払戻による収入	1,847	1,704
有形固定資産の取得による支出	△21,843	△27,025
有形固定資産の売却による収入	158	1,394
無形固定資産の取得による支出	△313	△604
投資有価証券の取得による支出	△668	△363
差入保証金の差入による支出	△1,258	△1,274
差入保証金の回収による収入	162	502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,593	△6,768
その他	535	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,801	△34,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,708	△15,437
長期借入れによる収入	30,629	24,238
長期借入金の返済による支出	△7,423	△6,402
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,195	△4,945
社債の発行による収入	—	19,897
自己株式の取得による支出	△0	△406
配当金の支払額	△2,630	△2,949
非支配株主への配当金の支払額	△444	△626
その他	133	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,360	13,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,157	1,223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,765	1,480
現金及び現金同等物の期首残高	56,147	79,284
現金及び現金同等物の中間期末残高	62,912	80,765

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間より費用処理年数を主として8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の費用処理年数による場合と比較し、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ132百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート 事業	ビジネス サポート 事業	プロダクト 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	243,194	83,022	23,095	6,514	23,694	379,521	157	379,678
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	2,060	7,270	75	3,780	15	13,201	△13,201	—
計	245,254	90,293	23,170	10,294	23,709	392,723	△13,044	379,678
セグメント利益	12,611	1,082	624	896	321	15,536	△765	14,771

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。

(2) セグメント利益の調整額△765百万円は、セグメント間取引消去△94百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△671百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流事業」セグメントにおいて、長崎運送株式会社の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては1,820百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート 事業	ビジネス サポート 事業	プロダクト 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	267,469	85,496	30,533	7,160	23,249	413,908	213	414,122
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	2,263	7,458	79	4,634	12	14,449	△14,449	—
計	269,732	92,954	30,612	11,795	23,262	428,357	△14,235	414,122
セグメント利益 又は損失(△)	16,058	1,229	523	1,346	△310	18,847	△1,996	16,851

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,996百万円は、セグメント間取引消去△51百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,945百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流事業」セグメントにおいて、株式会社オプラスの株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては2,399百万円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。